

平成 26 年
商業統計調査結果概要
(確 報)
[平成 26 年 7 月 1 日調査]

平成 2 8 年 4 月

石川 県 県 民 文 化 局
県 民 交 流 課 統 計 情 報 室

目 次

利用上の注意

調査結果の概要	1
1 概 況	1
2 事業所数	2
3 従業者数	5
4 年間商品販売額	8
5 小売業の売場面積	15
6 市町の状況	16
7 業態別にみた小売業	18

I 利用上の注意

この概要は、平成26年7月1日現在で実施された「平成26年商業統計調査」の結果である。商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、経済産業省所管のもとに、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査後の2年後）に簡易な調査を実施している。経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査により実施した。

なお、この調査結果は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成26年商業統計調査」より、石川県分について本県が独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の期日

平成26年7月1日現在

3 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類 I-卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第4条参照）を除く）を対象とした。

調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

4 集計対象について

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

5 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

- ② 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)など)を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商・仲立業)。代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業(大分類Rーサービス業(他に分類されないもの))とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業(大分類E)に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員(常勤、非常勤を問わない)で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
ア 期間を決めずに雇用されている者

- イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
- ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

(5) 年間商品販売額

平成25年1月から12月までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) 売場面積（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積調査を行っていない。

6 統計表について

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

7 集計値について

経済センサス-基礎調査は全ての事業所が集計対象だが、商業統計調査は「管理・補助的経済活動を行う事業所」等を対象とせず、「産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所」のみを対象とするため、平成26年経済センサス-基礎調査における「卸売業・小売業」集計値と、平成26年商業統計調査の集計値は一致しない。

8 問い合わせ先

内容についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

石川県県民文化局県民交流課

統計情報室 経済産業グループ

TEL 076-225-1342

FAX 076-225-1345

E-MAIL : toukei@pref.ishikawa.lg.jp

<http://toukei.pref.ishikawa.lg.jp>

「業態分類表」

区 分	セルフ方式(注1)	取扱商品等(注2)	売場面積	営業時間	備 考
1. 百貨店	×	産業分類「561百貨店,総合スーパー」に格付けされた事業所	3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		産業分類「561百貨店,総合スーパー」とは、衣、食、他(=住)にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
(1) 大型百貨店			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
(2) その他の百貨店					
2. 総合スーパー	○		3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		
(1) 大型総合スーパー			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
(2) 中型総合スーパー					
3. 専門スーパー	○	衣が70%以上 食が70%以上 住が70%以上 住関連スーパーのうち「60211 金物」+「60221 荒物」+「60421 種・種苗」が0%を超え70%未満	250㎡以上		
(1) 衣料品スーパー					
(2) 食料品スーパー					
(3) 住関連スーパー					
うちホームセンター(注4)					
4. コンビニエンスストア	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	「飲食料品」とは、商品分類番号の上位2桁が58のものをいう。産業分類「5891 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
5. 広義ドラッグストア	○	以下のいずれかに該当する事業所 ・産業分類「6031ドラッグストア」に格付けされた事業所 ・「603 医薬品・化粧品」を小売販売額全体の25%以上取扱い、かつ、「60321 一般医薬品」を扱っている事業所			産業分類「6031ドラッグストア」とは、産業分類「603医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用しており、「60321 一般用医薬品」を扱っている事業所をいう。
うちドラッグストア		産業分類「6031ドラッグストア」に格付けされた事業所			
6. その他のスーパー	○	2、3、4、5以外のセルフ店			
うち各種商品取扱店(注3)					
7. 専門店	×	571,572,573,574,5791,5792,5793,5799のいずれかが90%以上 582,583,584,585,586,5892,5893,5894,5895,5896,5897,5898,5899のいずれかが90%以上 5911,5912,5913,5914,592,593,601,602,6032,6033,6034,604,605,606,607,6081,6082,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6098,6099のいずれかが90%以上			
(1) 衣料品専門店					
(2) 食料品専門店					
(3) 住関連専門店					
8. 家電大型専門店	×	産業分類「5931機械器具小売業」又は「5932電気事務機械器具小売業」に格付けされた事業所	500㎡以上		
9. 中心店	×	衣が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く) 食が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く) 住が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く)			
(1) 衣料品中心店					
(2) 食料品中心店					
(3) 住関連中心店					
10. その他の小売店	×	1、7、8、9、11以外の非セルフ店			
うち各種商品取扱店(注3)					
11. 無店舗販売(注5)	×	訪問販売+通信・カタログ販売+インターネット販売+自動販売機による販売が100%	0㎡		
うち通信・カタログ販売、インターネット販売		無店舗販売のうち、通信・カタログ販売+インターネット販売が80%以上			

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品等」欄の3桁及び4桁の番号は、商品分類番号である。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(57)、食(58)、住(59、60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「569その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストア及び広義のドラッグストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「10. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

(注4) 業態分類「うちホームセンター」に分類される条件と、産業分類「6091ホームセンター」に格付けられる条件(以下に該当する事業所)は同一ではない。
・セルフサービス方式を採用し、売場面積500㎡以上で、商品分類「60211金物」、「60221荒物」及び「60421苗・種子」のいずれかを扱っている事業所

(注5) 産業分類「61無店舗小売業」とは、販売形態のうち店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所をいい、業態分類「11. 無店舗販売」の事業所数等とは一致しない。

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

事業所数は減少するも、従業者数・年間商品販売額は増加

事業所数	11,835	(H24年比 ▲1.6%の減)
従業者数	84,191人	(H24年比 3.9%の増)
年間商品販売額	3兆4,694億円	(H24年比 3.6%の増)

(1)事業所数〔卸売業 ▲3.1%減 小売業 ▲1.1%減〕

事業所数は11,835で、平成24年経済センサス-活動調査（※1）と比べ▲1.6%の減少（193減）となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は3,058で前回に比べ▲3.1%の減少（99減）、小売業は8,777で前回に比べ▲1.1%の減少（94減）となった。（表1-1）

(2)従業者数〔卸売業 ▲0.8%減 小売業 6.2%増〕

従業者数は84,191人で、24年活動調査に比べ3.9%の増加（3,132人増）となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は26,615人で前回に比べ▲0.8%の減少（208人減）、小売業は57,576人で前回に比べ6.2%の増加（3,340人増）となった。（表1-2）

(3)年間商品販売額〔卸売業 0.2%増 小売業 11.1%増〕

年間商品販売額は3兆4,694億円で、24年活動調査と比べ3.6%増加（1,206億円増）となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は2兆2,948億円で、前回の2兆2,913億円と比べ0.2%の増加（36億円増）、小売業は1兆1,746億円で、前回の1兆576億円と比べ11.1%の増加（1,170億円増）となった。（表1-3）

（※1 平成24年2月1日実施。以下「24年活動調査」という。）

表1-1 全国及び石川県の商業事業所数

	H24			H26			増減率(%)		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
全国	1,049,870	267,008	782,862	1,039,079	263,883	775,196	▲1.0	▲1.2	▲1.0
石川県	12,028	3,157	8,871	11,835	3,058	8,777	▲1.6	▲3.1	▲1.1

表1-2 全国及び石川県の従業者数（人）

	H24			H26			増減率(%)		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
全国	8,308,863	2,773,073	5,535,790	8,569,694	2,758,769	5,810,925	3.1	▲0.5	5.0
石川県	81,059	26,823	54,236	84,191	26,615	57,576	3.9	▲0.8	6.2

表1-3 全国及び石川県の年間商品販売額（百万円）

	H24			H26			増減率(%)		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
全国	450,927,646	340,437,783	110,489,863	478,828,374	356,651,649	122,176,725	6.2	4.8	10.6
石川県	3,348,840	2,291,271	1,057,569	3,469,437	2,294,821	1,174,616	3.6	0.2	11.1

（注）表1-1、1-2、1-3はいずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

2 事業所数

24年に比べて▲1.6%の減少

事業所数は11,835で、24年活動調査の12,028と比べ▲1.6%の減少（193減）となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は3,058で前回に比べ▲3.1%の減少（99減）、小売業は8,777で前回に比べ▲1.1%の減少（94減）となった。（表2、表3）

(1) 業種別の事業所数

①卸売業

業種別にみると、産業機械器具卸売業（367事業所、構成比12.0%）、食料・飲料卸売業（361事業所、同11.8%）、農畜産物・水産物卸売業（303事業所、同9.9%）、他に分類されない卸売業（292事業所、同9.5%）、建築材料卸売業（281事業所、同9.2%）の上位5業種で卸売業全体の5割強を占めている。

業種別に増減率をみると、自動車卸売業（前回比18.7%増）、再生資源卸売業（同18.3%増）、身の回り品卸売業（同8.8%増）と増加する一方、各種商品卸売業（前回比▲28.6%減）、非鉄金属卸売業（同▲22.2%減）、建築材料卸売業（同▲16.6%減）などで減少となっている。

（表2、図1）

表2 卸売業の業種別事業所数

業 種	事業所数		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
卸売業計	3,157	3,058	100.0	100.0	▲ 3.1
各種商品卸売業					
各種商品卸売業	14	10	0.4	0.3	▲ 28.6
繊維・衣服等卸売業					
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	78	66	2.5	2.2	▲ 15.4
衣服卸売業	67	64	2.1	2.1	▲ 4.5
身の回り品卸売業	57	62	1.8	2.0	8.8
飲食料品卸売業					
農畜産物・水産物卸売業	303	303	9.6	9.9	0.0
食料・飲料卸売業	401	361	12.7	11.8	▲ 10.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業					
建築材料卸売業	337	281	10.7	9.2	▲ 16.6
化学製品卸売業	135	140	4.3	4.6	3.7
石油・鉱物卸売業	65	70	2.1	2.3	7.7
鉄鋼製品卸売業	62	62	2.0	2.0	0.0
非鉄金属卸売業	27	21	0.9	0.7	▲ 22.2
再生資源卸売業	71	84	2.2	2.7	18.3
機械器具卸売業					
産業機械器具卸売業	387	367	12.3	12.0	▲ 5.2
自動車卸売業	134	159	4.2	5.2	18.7
電気機械器具卸売業	219	195	6.9	6.4	▲ 11.0
その他の機械器具卸売業	106	109	3.4	3.6	2.8
その他の卸売業					
家具・建具・じゅう器等卸売業	183	190	5.8	6.2	3.8
医薬品・化粧品等卸売業	166	162	5.3	5.3	▲ 2.4
紙・紙製品卸売業	60	60	1.9	2.0	0.0
他に分類されない卸売業	285	292	9.0	9.5	2.5

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

②小売業

業種別にみると、その他の飲食料品小売業(1,090事業所、構成比12.4%)、他に分類されない小売業(817事業所、同9.3%)、自動車小売業(693事業所、同7.9%)、医薬品・化粧品小売業(693事業所、同7.9%)、菓子・パン小売業(583事業所、同6.6%)の順になっている。

業種別に増減率をみると、農耕用品小売業(前回比35.4%増)、男子服小売業(同16.7%増)、百貨店・総合スーパー(同16.7%増)などで増加する一方、その他の無店舗小売業(前回比▲42.4%減)、食肉小売業(同▲24.4%減)、野菜・果実小売業(同▲16.2%減)などで減少となっている。

(表3、図1)

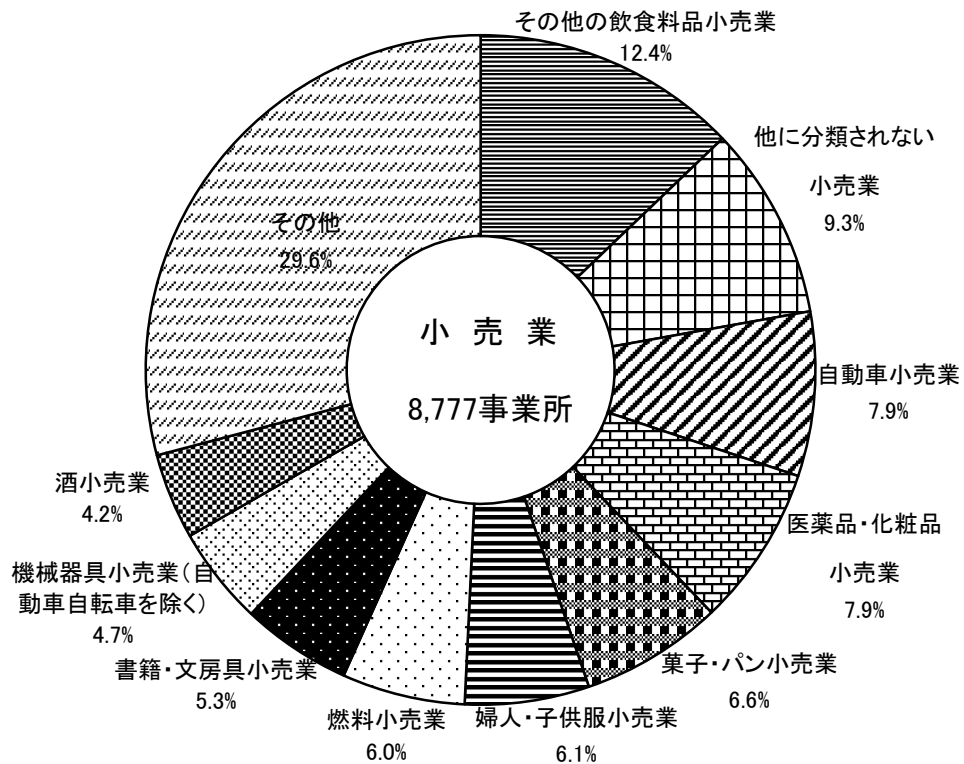
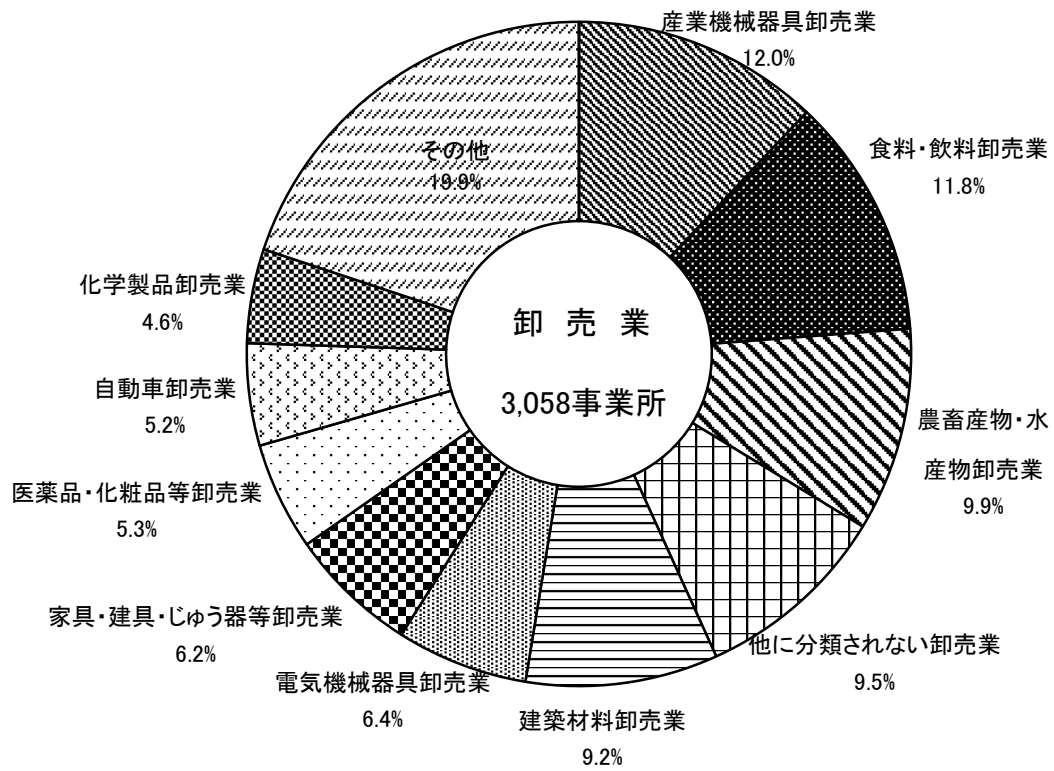
表3 小売業の業種別事業所数

業種	事業所数		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
小売業計	8,871	8,777	100.0	100.0	▲ 1.1
各種製品小売業					
百貨店・総合スーパー	18	21	0.2	0.2	16.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	17	17	0.2	0.2	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業					
呉服・服地・寝具小売業	216	197	2.4	2.2	▲ 8.8
男子服小売業	120	140	1.4	1.6	16.7
婦人・子供服小売業	527	535	5.9	6.1	1.5
靴・履物小売業	116	121	1.3	1.4	4.3
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	272	306	3.1	3.5	12.5
飲食料品小売業					
各種食料品小売業	271	248	3.1	2.8	▲ 8.5
野菜・果実小売業	136	114	1.5	1.3	▲ 16.2
食肉小売業	82	62	0.9	0.7	▲ 24.4
鮮魚小売業	211	198	2.4	2.3	▲ 6.2
酒小売業	408	366	4.6	4.2	▲ 10.3
菓子・パン小売業	579	583	6.5	6.6	0.7
その他の飲食料品小売業	1,105	1,090	12.5	12.4	▲ 1.4
機械器具小売業					
自動車小売業	695	693	7.8	7.9	▲ 0.3
自転車小売業	92	91	1.0	1.0	▲ 1.1
機械器具小売業(自動車自転車を除く)	430	416	4.8	4.7	▲ 3.3
その他の小売業					
家具・建具・畳小売業	217	186	2.4	2.1	▲ 14.3
じゅう器小売業	210	192	2.4	2.2	▲ 8.6
医薬品・化粧品小売業	656	693	7.4	7.9	5.6
農耕用品小売業	65	88	0.7	1.0	35.4
燃料小売業	541	528	6.1	6.0	▲ 2.4
書籍・文房具小売業	445	467	5.0	5.3	4.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	166	152	1.9	1.7	▲ 8.4
写真機・時計・眼鏡小売業	174	183	2.0	2.1	5.2
他に分類されない小売業	826	817	9.3	9.3	▲ 1.1
無店舗小売業					
通信販売・訪問販売小売業	203	220	2.3	2.5	8.4
自動販売機による小売業	40	34	0.5	0.4	▲ 15.0
その他の無店舗小売業	33	19	0.4	0.2	▲ 42.4

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

図1 商業事業所数の業種別構成比



3 従業者数

24年に比べて3.9%の増加

従業者数は84,191人で、24年活動調査の81,059人と比べ3.9%の増加（3,132人増）となった。これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は26,615人で前回に比べ▲0.8%の減少（208人減）、小売業は57,576人で前回に比べ6.2%の増加（3,340人増加）となった。

(1) 業種別の従業者数

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業（3,455人、構成比13.0%）、農畜産物・水産物卸売業（3,340人、同12.5%）、医薬品・化粧品等卸売業（2,948人、同11.1%）の順となっている。

業種別に増減率をみると、医薬品・化粧品等卸売業（前回比27.7%増）、再生資源卸売業（同23.3%増）等が増加となる一方、非鉄金属卸売業（同▲30.9%減）、各種商品卸売業（同▲25.5%減）等が減少となっている。（表4、図2）

表4 卸売業の業種別従業者数

業種	従業者数		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
卸売業計	26,823	26,615	100.0	100.0	▲ 0.8
各種商品卸売業					
各種商品卸売業	165	123	0.6	0.5	▲ 25.5
繊維・衣服等卸売業					
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	479	380	1.8	1.4	▲ 20.7
衣服卸売業	391	401	1.5	1.5	2.6
身の回り品卸売業	399	335	1.5	1.3	▲ 16.0
飲食料品卸売業					
農畜産物・水産物卸売業	3,299	3,340	12.3	12.5	1.2
食料・飲料卸売業	3,934	3,455	14.7	13.0	▲ 12.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業					
建築材料卸売業	2,134	2,042	8.0	7.7	▲ 4.3
化学製品卸売業	1,147	980	4.3	3.7	▲ 14.6
石油・鉱物卸売業	567	565	2.1	2.1	▲ 0.4
鉄鋼製品卸売業	769	709	2.9	2.7	▲ 7.8
非鉄金属卸売業	152	105	0.6	0.4	▲ 30.9
再生資源卸売業	489	603	1.8	2.3	23.3
機械器具卸売業					
産業機械器具卸売業	3,019	2,711	11.3	10.2	▲ 10.2
自動車卸売業	1,115	1,326	4.2	5.0	18.9
電気機械器具卸売業	2,024	2,103	7.5	7.9	3.9
その他の機械器具卸売業	1,026	1,079	3.8	4.1	5.2
その他の卸売業					
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,042	1,182	3.9	4.4	13.4
医薬品・化粧品等卸売業	2,308	2,948	8.6	11.1	27.7
紙・紙製品卸売業	483	430	1.8	1.6	▲ 11.0
他に分類されない卸売業	1,881	1,798	7.0	6.8	▲ 4.4

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

②小売業

業種別にみると、その他の飲食料品小売業(8,147人、構成比14.1%)、各種食料品小売業(5,823人、同10.1%)、自動車小売業(5,377人、同9.3%)の順になっている。

増減率をみると、農耕用品小売業(前年比58.2%増)、書籍・文房具小売業(同31.8%)等が増加し、その他の無店舗小売業(同▲29.8%減)、その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)(同▲22.4%減)等が減少した。(表5、図2)

表5 小売業の業種別従業者数

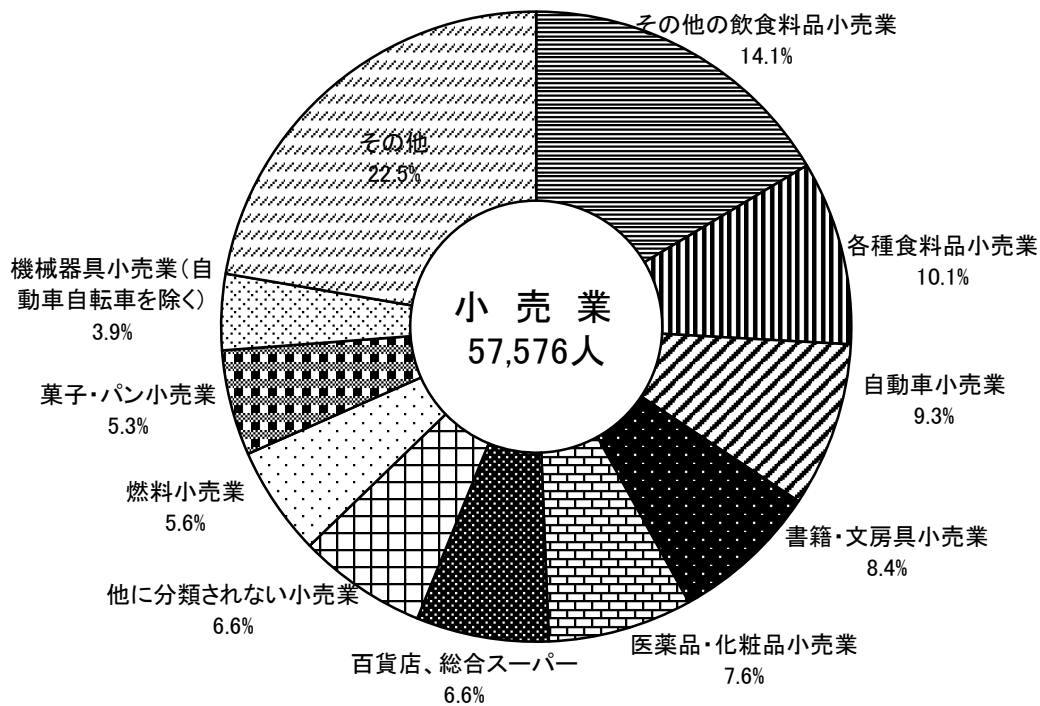
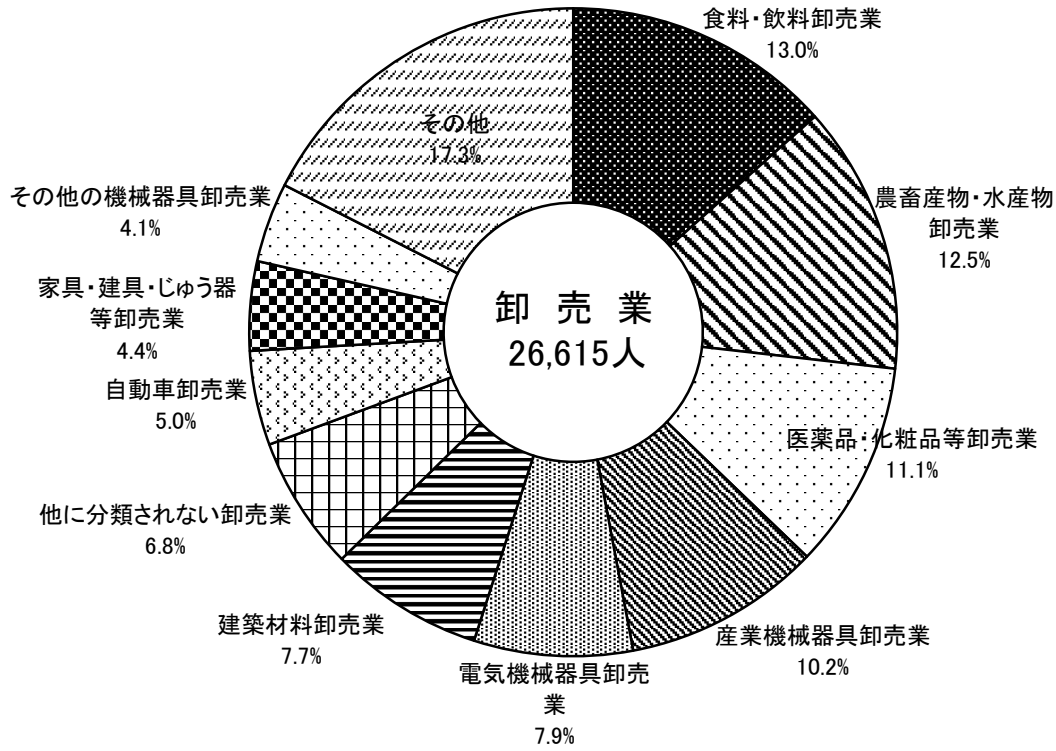
業種	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
小売業計	54,236	57,576	100.0	100.0	6.2
各種商品小売業					
百貨店、総合スーパー	3,548	3,816	6.5	6.6	7.6
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	76	59	0.1	0.1	▲ 22.4
織物・衣服・身の回り品小売業					
呉服・服地・寝具小売業	657	648	1.2	1.1	▲ 1.4
男子服小売業	506	555	0.9	1.0	9.7
婦人・子供服小売業	1,956	2,170	3.6	3.8	10.9
靴・履物小売業	403	422	0.7	0.7	4.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,615	1,472	3.0	2.6	▲ 8.9
飲食料品小売業					
各種食料品小売業	5,939	5,823	11.0	10.1	▲ 2.0
野菜・果実小売業	481	438	0.9	0.8	▲ 8.9
食肉小売業	331	343	0.6	0.6	3.6
鮮魚小売業	896	757	1.7	1.3	▲ 15.5
酒小売業	1,115	1,018	2.1	1.8	▲ 8.7
菓子・パン小売業	2,462	3,045	4.5	5.3	23.7
その他の飲食料品小売業	7,491	8,147	13.8	14.1	8.8
機械器具小売業					
自動車小売業	4,824	5,377	8.9	9.3	11.5
自転車小売業	172	196	0.3	0.3	14.0
機械器具小売業(自動車自転車を除く)	1,929	2,221	3.6	3.9	15.1
その他の小売業					
家具・建具・畳小売業	779	798	1.4	1.4	2.4
じゅう器小売業	577	538	1.1	0.9	▲ 6.8
医薬品・化粧品小売業	4,755	4,375	8.8	7.6	▲ 8.0
農耕用品小売業	292	462	0.5	0.8	58.2
燃料小売業	3,224	3,244	5.9	5.6	0.6
書籍・文房具小売業	3,687	4,859	6.8	8.4	31.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	917	894	1.7	1.6	▲ 2.5
写真機・時計・眼鏡小売業	557	597	1.0	1.0	7.2
他に分類されない小売業	3,672	3,806	6.8	6.6	3.6
無店舗小売業					
通信販売・訪問販売小売業	1,042	1,131	1.9	2.0	8.5
自動販売機による小売業	209	278	0.4	0.5	33.0
その他の無店舗小売業	124	87	0.2	0.2	▲ 29.8

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

図2 従業者数の業種別構成比



4 年間商品販売額

24年に比べて3.6%の増加

年間商品販売額は3兆4,694億円で、24年活動調査の3兆3,488億円と比べ3.6%増加(1,206億円増)となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は2兆2,948億円で、前回の2兆2,913億円と比べ0.2%の増加となり、小売業は1兆1,746億円で、前回の1兆576億円と比べ11.1%の増加となった。(表6、表7)

(1) 業種別年間商品販売額

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業(4,134億円、構成比18.0%)、医薬品・化粧品等卸売業(3,258億円、同14.2%)、農畜産物・水産物卸売業(2,653億円、同11.6%)の順となっている。

業種別に増減率をみると、衣服卸売業(前回比132.8%増)、各種商品卸売業(同90.6%)等が増加し、繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)(前回比▲57.2%減)、紙・紙製品卸売業(同▲18.7%減)等が減少している。(表6、図3)

表6 卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(百万円)		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
卸売業計	2,291,271	2,294,821	100.0	100.0	0.2
各種商品卸売業					
各種商品卸売業	6,741	12,847	0.3	0.6	90.6
繊維・衣服等卸売業					
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	71,318	30,505	3.1	1.3	▲ 57.2
衣服卸売業	9,215	21,456	0.4	0.9	132.8
身の回り品卸売業	11,243	9,725	0.5	0.4	▲ 13.5
飲食料品卸売業					
農畜産物・水産物卸売業	262,972	265,318	11.5	11.6	0.9
食料・飲料卸売業	440,616	413,358	19.2	18.0	▲ 6.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業					
建築材料卸売業	191,490	183,849	8.4	8.0	▲ 4.0
化学製品卸売業	75,856	78,727	3.3	3.4	3.8
石油・鉱物卸売業	176,277	152,975	7.7	6.7	▲ 13.2
鉄鋼製品卸売業	87,655	86,279	3.8	3.8	▲ 1.6
非鉄金属卸売業	14,761	20,871	0.6	0.9	41.4
再生資源卸売業	17,492	15,437	0.8	0.7	▲ 11.7
機械器具卸売業					
産業機械器具卸売業	199,844	181,043	8.7	7.9	▲ 9.4
自動車卸売業	46,606	70,907	2.0	3.1	52.1
電気機械器具卸売業	197,892	187,890	8.6	8.2	▲ 5.1
その他の機械器具卸売業	66,234	88,889	2.9	3.9	34.2
その他の卸売業					
家具・建具・じゅう器等卸売業	48,053	45,316	2.1	2.0	▲ 5.7
医薬品・化粧品等卸売業	243,964	325,824	10.6	14.2	33.6
紙・紙製品卸売業	29,365	23,871	1.3	1.0	▲ 18.7
他に分類されない卸売業	93,677	79,733	4.1	3.5	▲ 14.9

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

②小売業

業種別にみると、自動車小売業(1,745億円、構成比14.9%)、燃料小売業(1,666億円、同14.2%)、各種食料品小売業(1,272億円、同10.8%)の順となっている。

業種別に増減率をみると、農耕用品小売業(前回比151.0%増)、その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)(同87.6%増)が増加し、その他の織物・衣服・身の回り品小売業(前回比▲50.4%減)、通信販売・訪問販売小売業(▲39.0%減)等が減少している。(表7、図3)

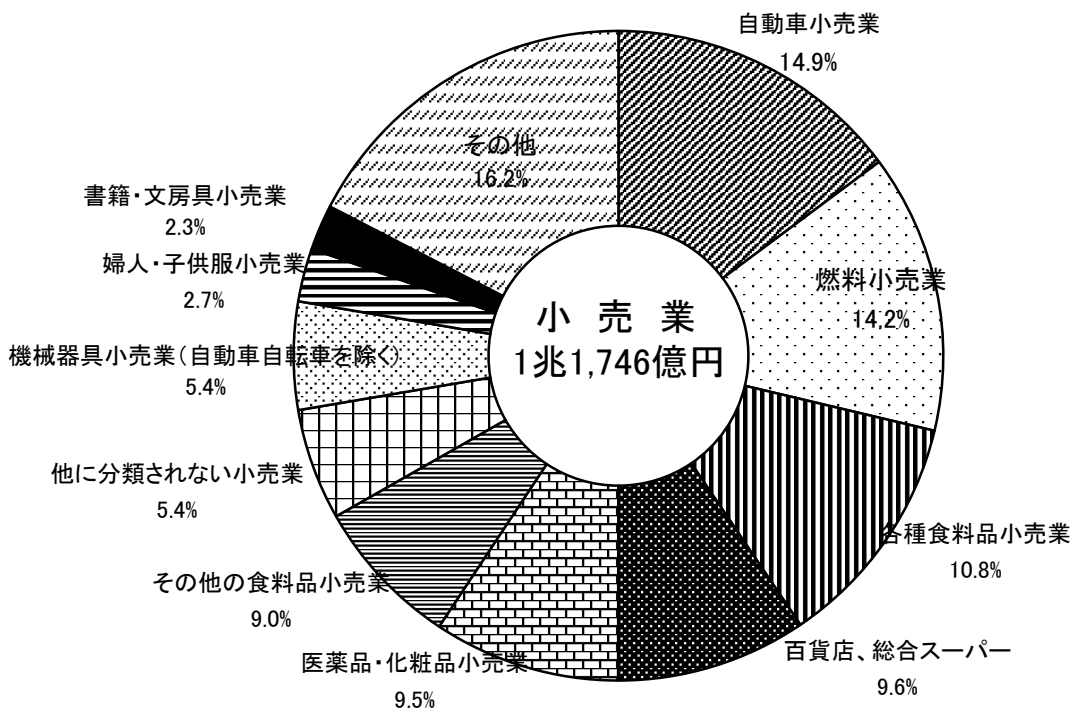
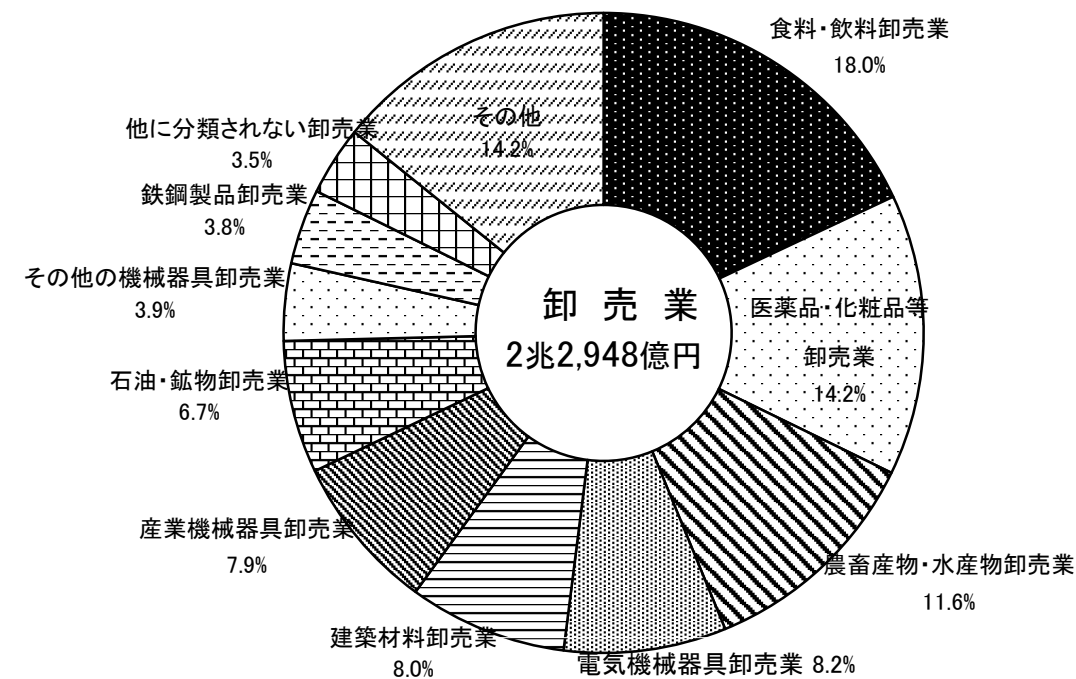
表7 小売業の業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額(百万円)		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
小売業計	1,057,569	1,174,616	100.0	100.0	11.1
各種商品小売業					
百貨店、総合スーパー	102,190	112,397	9.7	9.6	10.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	828	1,553	0.1	0.1	87.6
織物・衣服・身の回り品小売業					
呉服・服地・寝具小売業	6,429	7,738	0.6	0.7	20.4
男子服小売業	9,222	9,092	0.9	0.8	▲ 1.4
婦人・子供服小売業	27,373	32,069	2.6	2.7	17.2
靴・履物小売業	5,701	6,024	0.5	0.5	5.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	35,748	17,724	3.4	1.5	▲ 50.4
飲食料品小売業					
各種食料品小売業	126,579	127,171	12.0	10.8	0.5
野菜・果実小売業	6,162	7,146	0.6	0.6	16.0
食肉小売業	4,191	4,176	0.4	0.4	▲ 0.4
鮮魚小売業	12,760	8,876	1.2	0.8	▲ 30.4
酒小売業	21,250	18,795	2.0	1.6	▲ 11.6
菓子・パン小売業	16,699	20,143	1.6	1.7	20.6
その他の飲食料品小売業	98,188	105,962	9.3	9.0	7.9
機械器具小売業					
自動車小売業	125,827	174,549	11.9	14.9	38.7
自転車小売業	806	1,198	0.1	0.1	48.6
機械器具小売業(自動車自転車を除く)	52,128	63,245	4.9	5.4	21.3
その他の小売業					
家具・建具・畳小売業	12,928	13,435	1.2	1.1	3.9
じゅう器小売業	5,380	4,847	0.5	0.4	▲ 9.9
医薬品・化粧品小売業	93,011	111,164	8.8	9.5	19.5
農耕用品小売業	5,950	14,935	0.6	1.3	151.0
燃料小売業	135,659	166,577	12.8	14.2	22.8
書籍・文房具小売業	25,731	26,596	2.4	2.3	3.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	15,387	14,834	1.5	1.3	▲ 3.6
写真機・時計・眼鏡小売業	7,382	7,589	0.7	0.6	2.8
他に分類されない小売業	53,972	63,565	5.1	5.4	17.8
無店舗小売業					
通信販売・訪問販売小売業	41,577	25,361	3.9	2.2	▲ 39.0
自動販売機による小売業	6,132	6,177	0.6	0.5	0.7
その他の無店舗小売業	2,380	1,677	0.2	0.1	▲ 29.5

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

図3 年間商品販売額の業種別構成比



(2) 単位当たりの年間商品販売額

① 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、卸売業は7億50百万円で、前年比3.4%の増加となった。小売業は1億34百万円で、前年比12.3%の増加となった。(表8、表9)

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業は86百万円で、前年比0.9%の増加であった。小売業は20百万円で、前年比4.6%の増加となった。(表8、表9)

表8 卸売業の業種別1事業所当たり・従業者1人当たり年間商品販売額

業種	1事業所当たり 年間商品販売額(百万円)		従業者1人当たり 年間商品販売額(百万円)		増減率(%)	
	H24	H26	H24	H26	1事業所 当たり	従業者 1人当たり
合計	278.4	293.2	41.3	41.2	5.3	▲ 0.3
卸売業計	725.8	750.4	85.4	86.2	3.4	0.9
各種商品卸売業						
各種商品卸売業	481.5	1,284.7	40.9	104.4	166.8	155.7
繊維・衣服等卸売業						
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	914.3	462.2	148.9	80.3	▲ 49.4	▲ 46.1
衣服卸売業	137.5	335.3	23.6	53.5	143.8	127.0
身の回り品卸売業	197.2	156.9	28.2	29.0	▲ 20.5	3.0
飲食料品卸売業						
農畜産物・水産物卸売業	867.9	875.6	79.7	79.4	0.9	▲ 0.3
食料・飲料卸売業	1,098.8	1,145.0	112.0	119.6	4.2	6.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業						
建築材料卸売業	568.2	654.3	89.7	90.0	15.1	0.3
化学製品卸売業	561.9	562.3	66.1	80.3	0.1	21.5
石油・鉱物卸売業	2,712.0	2,185.4	310.9	270.8	▲ 19.4	▲ 12.9
鉄鋼製品卸売業	1,413.8	1,391.6	114.0	121.7	▲ 1.6	6.8
非鉄金属卸売業	546.7	993.9	97.1	198.8	81.8	104.7
再生資源卸売業	246.4	183.8	35.8	25.6	▲ 25.4	▲ 28.4
機械器具卸売業						
産業機械器具卸売業	516.4	493.3	66.2	66.8	▲ 4.5	0.9
自動車卸売業	347.8	446.0	41.8	53.5	28.2	27.9
電気機械器具卸売業	903.6	963.5	97.8	89.3	6.6	▲ 8.6
その他の機械器具卸売業	624.8	815.5	64.6	82.4	30.5	27.6
その他の卸売業						
家具・建具・じゅう器等卸売業	262.6	238.5	46.1	38.3	▲ 9.2	▲ 16.9
医薬品・化粧品等卸売業	1,469.7	2,011.3	105.7	110.5	36.9	4.6
紙・紙製品卸売業	489.4	397.9	60.8	55.5	▲ 18.7	▲ 8.7
他に分類されない卸売業	328.7	273.1	49.8	44.3	▲ 16.9	▲ 11.0

(注) いずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

表9 小売業の業種別1事業所当たり・従業者1人当たり年間商品販売額

業 種	1事業所当たり 年間商品販売額(百万円)		従業者1人当たり 年間商品販売額(百万円)		増減率(%)	
	H24	H26	H24	H26	1事業所 当たり	従業者 1人当たり
小売業計	119.2	133.8	19.5	20.4	12.3	4.6
各種商品小売業						
百貨店、総合スーパー	5,677.2	5,352.2	28.8	29.5	▲ 5.7	2.3
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	48.7	91.4	10.9	26.3	87.6	141.6
織物・衣服・身の回り品小売業						
呉服・服地・寝具小売業	29.8	39.3	9.8	11.9	32.0	22.0
男子服小売業	76.9	64.9	18.2	16.4	▲ 15.5	▲ 10.1
婦人・子供服小売業	51.9	59.9	14.0	14.8	15.4	5.6
靴・履物小売業	49.1	49.8	14.1	14.3	1.3	0.9
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	131.4	57.9	22.1	12.0	▲ 55.9	▲ 45.6
飲食料品小売業						
各種食料品小売業	467.1	512.8	21.3	21.8	9.8	2.5
野菜・果実小売業	45.3	62.7	12.8	16.3	38.3	27.4
食肉小売業	51.1	67.4	12.7	12.2	31.8	▲ 3.8
鮮魚小売業	60.5	44.8	14.2	11.7	▲ 25.9	▲ 17.7
酒小売業	52.1	51.4	19.1	18.5	▲ 1.4	▲ 3.1
菓子・パン小売業	28.8	34.6	6.8	6.6	19.8	▲ 2.5
その他の飲食料品小売業	88.9	97.2	13.1	13.0	9.4	▲ 0.8
機械器具小売業						
自動車小売業	181.0	251.9	26.1	32.5	39.1	24.5
自転車小売業	8.8	13.2	4.7	6.1	50.3	30.4
機械器具小売業(自動車自転車を除く)	121.2	152.0	27.0	28.5	25.4	5.4
その他の小売業						
家具・建具・畳小売業	59.6	72.2	16.6	16.8	21.2	1.4
じゅう器小売業	25.6	25.2	9.3	9.0	▲ 1.5	▲ 3.4
医薬品・化粧品小売業	141.8	160.4	19.6	25.4	13.1	29.9
農耕用品小売業	91.5	169.7	20.4	32.3	85.4	58.6
燃料小売業	250.8	315.5	42.1	51.3	25.8	22.0
書籍・文房具小売業	57.8	57.0	7.0	5.5	▲ 1.5	▲ 21.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	92.7	97.6	16.8	16.6	5.3	▲ 1.1
写真機・時計・眼鏡小売業	42.4	41.5	13.3	12.7	▲ 2.3	▲ 4.1
他に分類されない小売業	65.3	77.8	14.7	16.7	19.1	13.6
無店舗小売業						
通信販売・訪問販売小売業	204.8	115.3	39.9	22.4	▲ 43.7	▲ 43.8
自動販売機による小売業	153.3	181.7	29.3	22.2	18.5	▲ 24.3
その他の無店舗小売業	72.1	88.3	19.2	19.3	22.4	0.4

(注) いずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(3) 販売方法別年間商品販売額

販売方法別の年間商品販売額の構成比をみると、卸売業は信用販売が84.8%を占め、現金販売が15.1%、電子マネーによる販売が0.1%であった。
小売業は現金販売が64.8%を占め、信用販売が33.8%、電子マネーによる販売が1.4%であった。

表10 卸売業の販売方法別年間商品販売額

	計		現金販売		電子マネーによる販売		信用販売	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
卸売業計	2,294,821	100.0	347,475	15.1	1,298	0.1	1,946,048	84.8
各種商品卸売業								
各種商品卸売業	12,847	100.0	10,809	84.1	-	-	2,038	15.9
繊維・衣服等卸売業								
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30,505	100.0	2,595	8.5	-	-	27,910	91.5
衣服卸売業	21,456	100.0	961	4.5	-	-	20,495	95.5
身の回り品卸売業	9,725	100.0	X	X	X	X	7,706	79.3
飲食料品卸売業								
農畜産物・水産物卸売業	265,318	100.0	35,413	13.3	-	-	229,905	86.7
食料・飲料卸売業	413,358	100.0	X	X	X	X	372,851	90.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業								
建築材料卸売業	183,849	100.0	24,695	13.4	-	-	159,154	86.6
化学製品卸売業	78,727	100.0	3,544	4.5	-	-	75,183	95.5
石油・鉱物卸売業	152,975	100.0	24,044	15.7	-	-	128,931	84.3
鉄鋼製品卸売業	86,279	100.0	9,649	11.2	-	-	76,630	88.8
非鉄金属卸売業	20,871	100.0	11,114	53.3	-	-	9,757	46.7
再生資源卸売業	15,437	100.0	X	X	X	X	11,914	77.2
機械器具卸売業								
産業機械器具卸売業	181,043	100.0	X	X	X	X	162,637	89.8
自動車卸売業	70,907	100.0	10,749	15.2	-	-	60,158	84.8
電気機械器具卸売業	187,890	100.0	X	X	X	X	166,610	88.7
その他の機械器具卸売業	88,889	100.0	X	X	X	X	83,301	93.7
その他の卸売業								
家具・建具・じゅう器等卸売業	45,316	100.0	9,446	20.8	-	-	35,870	79.2
医薬品・化粧品等卸売業	325,824	100.0	91,464	28.1	-	-	234,360	71.9
紙・紙製品卸売業	23,871	100.0	4,974	20.8	-	-	18,897	79.2
他に分類されない卸売業	79,733	100.0	17,526	22.0	467	0.6	61,741	77.4

(注)いずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

表11 小売業の販売方法別年間商品販売額

	計		現金販売		電子マネーによる販売		信用販売	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
小売業計	1,174,616	100.0	761,620	64.8	16,394	1.4	396,602	33.8
各種商品小売業								
百貨店、総合スーパー	112,397	100.0	74,906	66.6	7,486	6.7	30,004	26.7
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	1,553	100.0	1,452	93.5	-	-	100	6.5
織物・衣服・身の回り品小売業								
呉服・服地・寝具小売業	7,738	100.0	4,062	52.5	33	0.4	3,643	47.1
男子服小売業	9,092	100.0	5,577	61.4	58	0.6	3,457	38.0
婦人・子供服小売業	32,069	100.0	23,966	74.8	268	0.8	7,835	24.4
靴・履物小売業	6,024	100.0	4,155	69.0	50	0.8	1,819	30.2
その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	17,724	100.0	13,374	75.4	156	0.9	4,194	23.7
飲食料品小売業								
各種食料品小売業	127,171	100.0	106,411	83.7	1,563	1.2	19,197	15.1
野菜・果実小売業	7,146	100.0	5,268	73.7	-	-	1,878	26.3
食肉小売業	4,176	100.0	3,731	89.3	-	-	445	10.7
鮮魚小売業	8,876	100.0	7,608	85.7	-	-	1,267	14.3
酒小売業	18,795	100.0	12,546	66.8	59	0.3	6,189	32.9
菓子・パン小売業	20,143	100.0	18,627	92.5	128	0.6	1,388	6.9
その他の飲食料品小売業	105,962	100.0	92,284	87.1	4,841	4.6	8,837	8.3
機械器具小売業								
自動車小売業	174,549	100.0	95,111	54.4	88	0.1	79,350	45.5
自転車小売業	1,198	100.0	906	75.6	30	2.5	262	21.9
機械器具小売業 (自動車自転車を除く)	63,245	100.0	35,499	56.1	185	0.3	27,561	43.6
その他の小売業								
家具・建具・畳小売業	13,435	100.0	8,398	62.5	-	-	5,038	37.5
じゅう器小売業	4,847	100.0	2,672	55.1	42	0.9	2,133	44.0
医薬品・化粧品小売業	111,164	100.0	86,980	78.3	607	0.5	23,576	21.2
農耕用品小売業	14,935	100.0	3,971	26.6	-	-	10,964	73.4
燃料小売業	166,577	100.0	59,081	35.5	195	0.1	107,301	64.4
書籍・文房具小売業	26,596	100.0	16,903	63.6	326	1.2	9,367	35.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・ 楽器小売業	14,834	100.0	9,611	64.8	46	0.3	5,177	34.9
写真機・時計・眼鏡小売業	7,589	100.0	4,897	64.6	19	0.2	2,673	35.2
他に分類されない小売業	63,565	100.0	48,097	75.6	96	0.2	15,372	24.2
無店舗小売業								
通信販売・訪問販売小売業	25,361	100.0	9,798	38.6	35	0.1	15,529	61.3
自動販売機による小売業	6,177	100.0	5,403	87.5	81	1.3	693	11.2
その他の無店舗小売業	1,677	100.0	327	19.5	-	-	1,351	80.5

(注)いずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

5 小売業の売場面積

24年に比べて2.5%の増加

小売事業所の売場面積(注)は、1,658,740㎡で、24年活動調査に比べて2.5%の増加となった。

(注) 売場面積は、以下の業種については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが262,716㎡(構成比15.8%)、他に分類されない小売業が248,085㎡(同15.0%)等となっている。

増減率をみると、鮮魚小売業(前回比▲27.1%減)、写真機・時計・眼鏡小売業(同▲25.6%減)等が減少し、農耕用品小売業(同50.0%増)、その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの)(同49.0%増)等が増加している。(表12)

表12 小売業の業種別売場面積

業 種	売場面積(㎡)		構成比(%)		増減率(%)
	H24	H26	H24	H26	
小売業計	1,617,829	1,658,740	100.0	100.0	2.5
各種商品小売業					
百貨店、総合スーパー	241,924	262,716	15.0	15.8	8.6
その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの)	3,001	4,470	0.2	0.3	49.0
織物・衣服・身の回り品小売業					
呉服・服地・寝具小売業	21,583	23,357	1.3	1.4	8.2
男子服小売業	30,572	33,312	1.9	2.0	9.0
婦人・子供服小売業	88,623	87,051	5.5	5.2	▲1.8
靴・履物小売業	17,658	20,871	1.1	1.3	18.2
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	72,299	65,101	4.5	3.9	▲10.0
飲食料品小売業					
各種食料品小売業	172,003	174,374	10.6	10.5	1.4
野菜・果実小売業	11,186	10,170	0.7	0.6	▲9.1
食肉小売業	4,202	4,127	0.3	0.2	▲1.8
鮮魚小売業	11,893	8,674	0.7	0.5	▲27.1
酒小売業	29,205	25,743	1.8	1.6	▲11.9
菓子・パン小売業	32,234	29,306	2.0	1.8	▲9.1
その他の飲食料品小売業	128,699	130,741	8.0	7.9	1.6
機械器具小売業					
自動車小売業	47,522	45,605	2.9	2.7	▲4.0
自転車小売業	7,364	9,917	0.5	0.6	34.7
機械器具小売業(自動車自転車を除く)	91,085	110,313	5.6	6.7	21.1
その他の小売業					
家具・建具・畳小売業	82,506	82,944	5.1	5.0	0.5
じゅう器小売業	22,761	17,219	1.4	1.0	▲24.3
医薬品・化粧品小売業	145,253	135,996	9.0	8.2	▲6.4
農耕用品小売業	8,705	13,061	0.5	0.8	50.0
燃料小売業	13,587	11,217	0.8	0.7	▲17.4
書籍・文房具小売業	48,534	51,308	3.0	3.1	5.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	51,647	39,960	3.2	2.4	▲22.6
写真機・時計・眼鏡小売業	17,600	13,102	1.1	0.8	▲25.6
他に分類されない小売業	216,183	248,085	13.4	15.0	14.8
無店舗小売業					
通信販売・訪問販売小売業	-	-	-	-	-
自動販売機による小売業	-	-	-	-	-
その他の無店舗小売業	-	-	-	-	-

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

6 市町の状況

金沢市が事業所4割、従業者5割弱、販売額6割強を占める

(1) 事業所数

県内市町における商業事業所数は、金沢市が4,978で全体の42.1%を占めている。

以下、小松市が1,120(全体の9.5%)、白山市が872(同7.4%)、七尾市775(同6.5%)、加賀市705(同6.0%)となっている。(表13、図4)

(2) 従業者数

県内市町における商業事業所従業者数は、金沢市が40,701人で全体の48.3%を占めている。

以下、小松市が7,205人(全体の8.6%)、白山市6,550人(同7.8%)、野々市市5,393人(同6.4%)、七尾市4,209人(同5.0%)となっている。

(3) 年間商品販売額

県内市町における商業事業所年間商品販売額は、金沢市が2兆2,628億円で全体の65.2%を占めている。

以下、白山市が2,494億円(全体の7.2%)、小松市1,984億円(同5.7%)、野々市市1,810億円(同5.2%)、七尾市1,252億円(同3.6%)となっている。

表13 県内市町の商業事業所数、従業者数、年間商品販売額

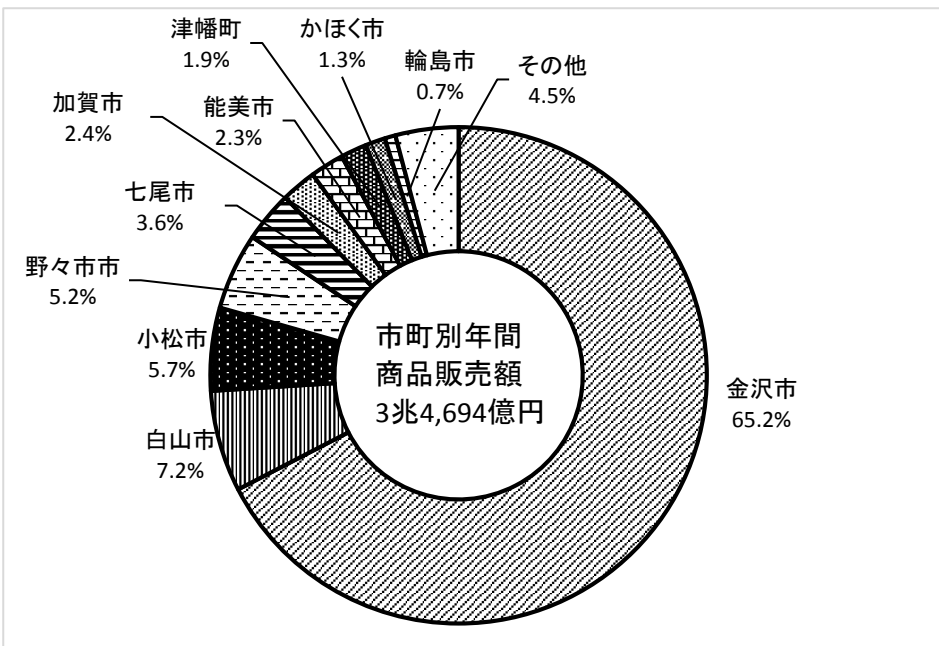
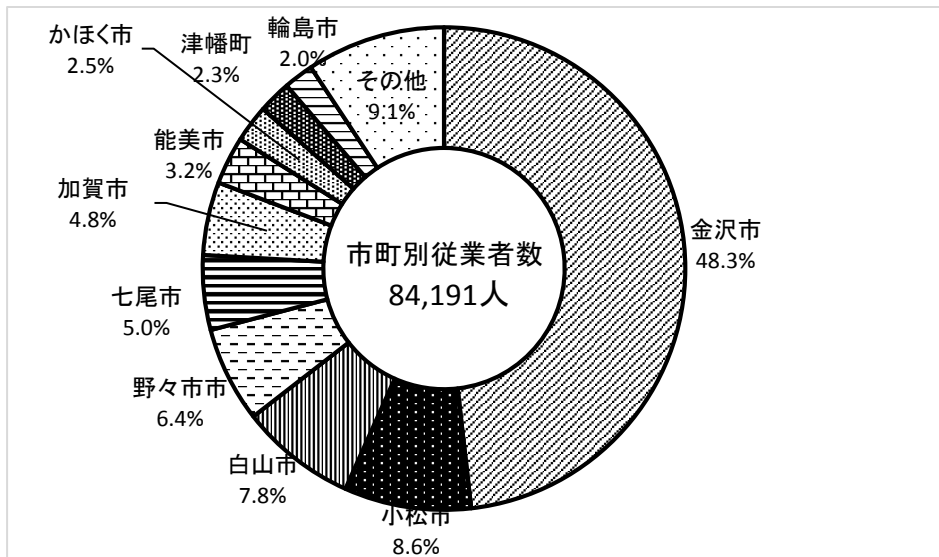
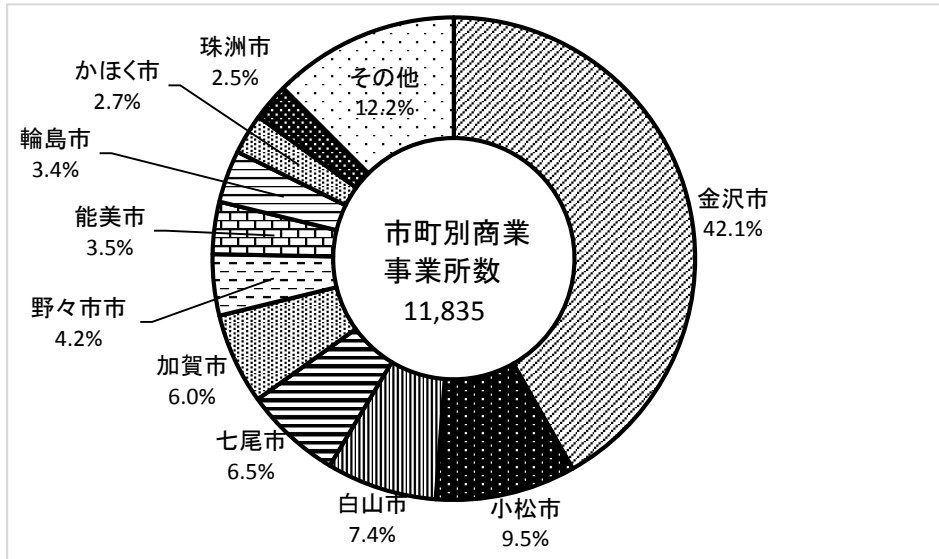
	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	H24	H26	構成比(%)	増減率(%)	H24	H26	構成比(%)	増減率(%)	H24	H26	構成比(%)	増減率(%)
石川県	12,028	11,835	100.0	▲ 1.6	81,059	84,191	100.0	3.9	3,348,840	3,469,437	100.0	3.6
金沢市	5,116	4,978	42.1	▲ 2.7	39,450	40,701	48.3	3.2	2,187,428	2,262,818	65.2	3.4
七尾市	781	775	6.5	▲ 0.8	4,160	4,209	5.0	1.2	112,197	125,154	3.6	11.5
小松市	1,139	1,120	9.5	▲ 1.7	7,103	7,205	8.6	1.4	203,158	198,397	5.7	▲ 2.3
輪島市	437	402	3.4	▲ 8.0	1,675	1,662	2.0	▲ 0.8	25,971	24,255	0.7	▲ 6.6
珠洲市	313	294	2.5	▲ 6.1	1,185	1,164	1.4	▲ 1.8	21,984	17,276	0.5	▲ 21.4
加賀市	690	705	6.0	2.2	3,942	4,058	4.8	2.9	85,287	83,946	2.4	▲ 1.6
羽咋市	266	249	2.1	▲ 6.4	1,238	1,172	1.4	▲ 5.3	22,000	23,317	0.7	6.0
かほく市	288	319	2.7	10.8	1,760	2,106	2.5	19.7	37,444	45,684	1.3	22.0
白山市	879	872	7.4	▲ 0.8	7,016	6,550	7.8	▲ 6.6	252,275	249,400	7.2	▲ 1.1
能美市	391	409	3.5	4.6	2,079	2,678	3.2	28.8	44,327	79,759	2.3	79.9
野々市市	455	492	4.2	8.1	4,619	5,393	6.4	16.8	175,276	180,957	5.2	3.2
川北町	32	37	0.3	15.6	495	692	0.8	39.8	15,530	16,603	0.5	6.9
津幡町	172	171	1.4	▲ 0.6	1,628	1,896	2.3	16.5	75,816	64,192	1.9	▲ 15.3
内灘町	128	120	1.0	▲ 6.3	720	695	0.8	▲ 3.5	12,887	12,635	0.4	▲ 2.0
志賀町	241	237	2.0	▲ 1.7	1,036	1,007	1.2	▲ 2.8	19,982	22,531	0.6	12.8
宝達志水町	102	95	0.8	▲ 6.9	478	538	0.6	12.6	13,016	15,070	0.4	15.8
中能登町	156	143	1.2	▲ 8.3	830	776	0.9	▲ 6.5	11,912	14,660	0.4	23.1
穴水町	146	142	1.2	▲ 2.7	613	670	0.8	9.3	12,307	16,281	0.5	32.3
能登町	296	275	2.3	▲ 7.1	1,032	1,019	1.2	▲ 1.3	20,044	16,504	0.5	▲ 17.7

(注)いずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

図4 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額の市町別構成比



7 業態別にみた小売業

【業態分類については別表「業態分類表」を参考のこと】

業態別にみた小売業の動向を、24年活動調査と比較してみると、総合スーパー、コンビニエンスストア、専門店が事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積いずれも増加している。

(表14)

表14 小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

業態別	事業所数					従業者数(人)				
	実数		構成比(%)		前回は (%)	実数		構成比(%)		前回は (%)
	24年	26年	24年	26年		24年	26年	24年	26年	
小売業計	8,871	8,777	100.0	100.0	▲ 1.1	54,236	57,576	100.0	100.0	6.2
百貨店	3	2	0.0	0.0	▲ 33.3	621	447	1.1	0.8	▲ 28.0
大型百貨店	2	2	0.0	0.0	0.0	554	447	1.0	0.8	▲ 19.3
その他の百貨店	1	-	0.0	-	-	67	-	0.1	-	-
総合スーパー	15	19	0.2	0.2	26.7	2,927	3,369	5.4	5.9	15.1
大型総合スーパー	15	18	0.2	0.2	20.0	2,927	3,300	5.4	5.7	12.7
中型総合スーパー	-	1	-	0.0	-	-	69	-	0.1	-
専門スーパー	405	361	4.6	4.1	▲ 10.9	10,113	9,222	18.6	16.0	▲ 8.8
衣料品スーパー	129	111	1.5	1.3	▲ 14.0	1,710	1,249	3.2	2.2	▲ 27.0
食料品スーパー	168	162	1.9	1.8	▲ 3.6	6,329	5,928	11.7	10.3	▲ 6.3
住関連スーパー	108	88	1.2	1.0	▲ 18.5	2,074	2,045	3.8	3.6	▲ 1.4
うちホームセンター	44	43	0.5	0.5	▲ 2.3	973	779	1.8	1.4	▲ 19.9
コンビニエンスストア	276	334	3.1	3.8	21.0	3,335	4,215	6.1	7.3	26.4
うち終日営業店	228	306	2.6	3.5	34.2	3,062	4,077	5.6	7.1	33.1
広義ドラッグストア	201	192	2.3	2.2	▲ 4.5	2,986	2,313	5.5	4.0	▲ 22.5
うちドラッグストア	200	186	2.3	2.1	▲ 7.0	2,984	2,202	5.5	3.8	▲ 26.2
その他のスーパー	582	491	6.6	5.6	▲ 15.6	2,943	2,895	5.4	5.0	▲ 1.6
うち各種商品取扱店	5	4	0.1	0.0	▲ 20.0	41	17	0.1	0.0	▲ 58.5
専門店	4,736	4,761	53.4	54.2	0.5	19,122	21,639	35.3	37.6	13.2
衣料品専門店	567	600	6.4	6.8	5.8	1,585	1,805	2.9	3.1	13.9
食料品専門店	1,196	1,125	13.5	12.8	▲ 5.9	3,941	4,030	7.3	7.0	2.3
住関連専門店	2,973	3,036	33.5	34.6	2.1	13,596	15,804	25.1	27.4	16.2
家電大型専門店	22	24	0.2	0.3	9.1	582	619	1.1	1.1	6.4
中心店	2,385	2,341	26.9	26.7	▲ 1.8	10,365	11,500	19.1	20.0	11.0
衣料品中心店	491	523	5.5	6.0	6.5	1,556	1,930	2.9	3.4	24.0
食料品中心店	685	652	7.7	7.4	▲ 4.8	2,868	3,112	5.3	5.4	8.5
住関連中心店	1,209	1,166	13.6	13.3	▲ 3.6	5,941	6,458	11.0	11.2	8.7
その他の小売店	19	14	0.2	0.2	▲ 26.3	62	51	0.1	0.1	▲ 17.7
うち各種商品取扱店	12	13	0.1	0.1	8.3	35	42	0.1	0.1	20.0
無店舗販売	227	238	2.6	2.7	4.8	1,180	1,306	2.2	2.3	10.7
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	37	55	0.4	0.6	48.6	347	241	0.6	0.4	▲ 30.5

(注)いずれも必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

従業者とは「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

年間商品販売額(百万円)					売場面積(m ²)				
実数		構成比(%)		前回比 (%)	実数		構成比(%)		前回比 (%)
24年	26年	24年	26年		24年	26年	24年	26年	
1,057,569	1,174,616	100.0	100.0	11.1	1,617,829	1,658,740	100.0	100.0	2.5
40,884	X	3.9	X	-	60,284	X	3.7	X	-
X	X	X	X	-	X	X	X	X	-
X	-	X	-	-	X	-	X	-	-
61,305	74,267	5.8	6.3	21.1	181,640	202,650	11.2	12.2	11.6
61,305	X	5.8	X	-	181,640	X	11.2	X	-
-	X	-	X	-	-	X	-	X	-
224,071	203,779	21.2	17.3	▲ 9.1	518,762	478,577	32.1	28.9	▲ 7.7
42,209	20,407	4.0	1.7	▲ 51.7	112,687	84,099	7.0	5.1	▲ 25.4
138,900	130,709	13.1	11.1	▲ 5.9	204,616	190,796	12.6	11.5	▲ 6.8
42,963	52,663	4.1	4.5	22.6	201,459	203,682	12.5	12.3	1.1
24,056	18,979	2.3	1.6	▲ 21.1	128,979	121,066	8.0	7.3	▲ 6.1
40,660	50,970	3.8	4.3	25.4	30,677	42,830	1.9	2.6	39.6
37,788	49,122	3.6	4.2	30.0	27,051	40,366	1.7	2.4	49.2
52,959	64,359	5.0	5.5	21.5	119,389	118,736	7.4	7.2	▲ 0.5
52,904	60,735	5.0	5.2	14.8	119,229	107,786	7.4	6.5	▲ 9.6
42,803	36,517	4.0	3.1	▲ 14.7	93,136	85,561	5.8	5.2	▲ 8.1
301	1,065	0.0	0.1	253.8	1,315	2,897	0.1	0.2	120.3
334,136	427,438	31.6	36.4	27.9	330,972	363,627	20.5	21.9	9.9
18,530	22,446	1.8	1.9	21.1	46,883	57,082	2.9	3.4	21.8
37,210	36,304	3.5	3.1	▲ 2.4	50,357	45,868	3.1	2.8	▲ 8.9
278,396	368,688	26.3	31.4	32.4	233,732	260,677	14.4	15.7	11.5
31,468	24,709	3.0	2.1	▲ 21.5	65,208	69,399	4.0	4.2	6.4
182,224	224,561	17.2	19.1	23.2	215,663	235,608	13.3	14.2	9.2
19,951	25,400	1.9	2.2	27.3	60,217	74,750	3.7	4.5	24.1
37,458	48,348	3.5	4.1	29.1	48,233	49,087	3.0	3.0	1.8
124,816	150,814	11.8	12.8	20.8	107,213	111,771	6.6	6.7	4.3
846	X	0.1	X	-	2,098	X	0.1	X	-
527	X	0.0	X	-	1,686	X	0.1	X	-
46,212	29,318	4.4	2.5	▲ 36.6	-	-	-	-	-
25,393	8,491	2.4	0.7	▲ 66.6	-	-	-	-	-